

起業等への事業展開に必要な 相談援助・人材育成事業の推進について

—創業サポートセンターの取り組み—

職業能力開発総合大学校 創業サポートセンター（起業・新分野展開支援センター）

中山政徳・金城圭一・松原元一・熊一 修

1. はじめに

現下の厳しい雇用失業情勢の改善を図るためには、サービス分野を中心とした新規成長分野等において雇用機会の創出を図っていくことが重要な課題となっている。

このようななかで、創業サポートセンター（起業・新分野展開支援センター）は、良好な雇用機会の創出を図る観点から雇用対策の一環として起業や中小企業の新分野への事業進出を職業能力の側面から積極的に支援することとして、平成14年1月24日、東京都港区に開設した。当センターは、厚生労働省の施策として職業能力開発総合大学校（以下「能開総合大」という）のサテライト施設として運営するものである。

本報では、開設から約7ヵ月が経過した当センターの事業取り組み状況について報告する。

2. センターの利用状況

センターの主な事業は、①相談業務、②情報提供、③公開講座・交流会、④起業家養成、⑤技術的課題解決である。

8月末現在の当センター利用者数は約3,500名となっており、内訳は以下のとおりである。

- ①相談・情報収集者数：1,050名
- ②公開講座受講者数：870名
- ③能力開発セミナー等：890名
- ④施設開放（起業家打ち合わせ、業界団体研修等）：670名

また、4月末に開設したホームページには約25万件のアクセスがあった。

3. 相談業務の実施状況

(1) 相談業務の概要

起業等に関する公的助成や支援制度の紹介から、中小企業診断士、公認会計士、技術士、弁理士等外部専門家の協力を得ながら、起業全般、経営・資金から技術・特許まで無料で相談に応じている。併せて、能開総合大の教員等が技術・能力開発等の相談にアドバイスする。

相談においては、各相談者の相談履歴（起業カルテ）を作成し、継続的に支援する体制を整備している。

(2) 相談者の属性等

これまでの相談者の主な属性は、以下のとおりである。

(ア) 属性 ①在職者34%、②失業者33%、③事業主等33%

(イ) 年齢 ①50歳代40%、②40歳代23%、③30歳代まで20%、④60歳代12%の順で、中高年者が約8割を占めている。

(ウ) 性別 ①男性84%、②女性16%

(エ) 地区別 東京都が65%、近郊3県を含めると95%となる。

また、鹿児島、長崎、福岡等遠隔地の相談者に対しては、電話、FAX、メールを活用し相談に応じている。

(3) 相談者のステージ別状況

初回の相談時における相談者を創業フローのステ

ージ別に分析すると、①創業構想段階75%、②創業決意段階5%、③創業具体化段階17%、④創業準備段階3%となっている。

(4) 相談者の創業業種

相談・情報収集者の創業対象業種は幅広く、①「製造業」と「その他の専門サービス業」が16%、③小売業11%、④情報・通信業5%、⑤一般飲食業3%の順である。

(5) 創業実績

当センターの相談者から、これまでに6件の創業が達成された。

そのなかの1例として、九州地区で朝採り野菜の産直販売で業績を伸ばしている元気な創業者がいる。農業機械メーカーで長年営業を担当してきた経験から築いてきた農家との接点、信頼関係を活かした創業可能性について、当センターを活用し中小企業診断士等と継続的に相談した。

市場可能性の確認ができたことから4月に会社登記、出荷をする農家と農作物を並べてもらえるスーパー等の確保ができ、5月中旬から事業をスタートさせた。現在では3店舗で展開中であり、売上も順調に推移している。パートも採用し雇用創出にもつながった。

今後は九州一円への事業拡大、将来は関東進出も視野に入れている。農機の販売も手がけており、農家の要望に応える農機の改良にも取り組む予定である。

当センターとしても引き続き支援していくこととし、地元の雇用・能力開発機構施設との連携体制を構築していく。

4. 起業等を担う人材養成事業

8月下旬から起業家養成セミナーが開講した。本セミナーは、起業や新分野進出を目指す方々を対象に、起業や経営に必要な能力を養成する有料の能力開発セミナーコースであり、今年度は全20コースが実施される。講座は図1に示すように4つのカテゴリから構成されており、起業を目指す方々のステージごとに必要となるコースを選択し起業能力を積み上げていくことができる。当センターでは相談業

務を通じて対象者のステージを把握するとともに課題の明確化を行い、その方に必要とされるコースの受講を勧めている。

講座は1コース12時間が主体であり、受講者の利便性を考慮して平日の夜間と土曜日に実施、1週間で1コースが完結するように構成されている。

基本的な起業能力習得後には、その能力を体系付け集大成することができる総合コース「創業徹底指南塾」(36時間)が用意されている。

受講料は、入門編の“知っておきたい開業の知識シリーズ”の4,500円から「創業徹底指南塾」の21,000円までコースごとに設定されている。

当センターの起業家養成セミナーの特徴としては、

- ① 創業構想段階の方から創業直前準備の方、および創業間もない事業主ならびに経営革新に取り組む成長企業の事業主に至るまで、創業等にかかる段階的体系的な能力開発を目指している。
- ② 受講者は創業の各ステージに応じて継続的に最適なセミナーコースを、当センターの創業相談と併せて効果的に受講することができる。

今後も創業等に係る能力開発をさらに充実させることを目指して、順次新たなコース開発に取り組むこととしている。

5. 公開講座および交流会事業

公開講座は、社会人や経営者の方々を対象に、能開総合大の機械系、電気・電子系、情報系、建築・デザイン系、福祉・メカトロニクス系の各教員等が中心となり、“技術開発”をメインテーマに開講する。起業や新分野進出にあたりヒントとなる“技術シーズ”の発見をお手伝いするもので、2時間の講座として毎週水曜日に無料で実施している。

3月のオープニング講座、2回の特別講座を含めて23回実施、延べ870名が受講された。遠くは関西、九州、東北、北陸方面からも受講していただいた。

また、講座の終了後に担当講師を囲んで受講者相互の交流の場として、自由参加の交流会を開催している。

本講座の受講者から技術開発、能力開発に関する

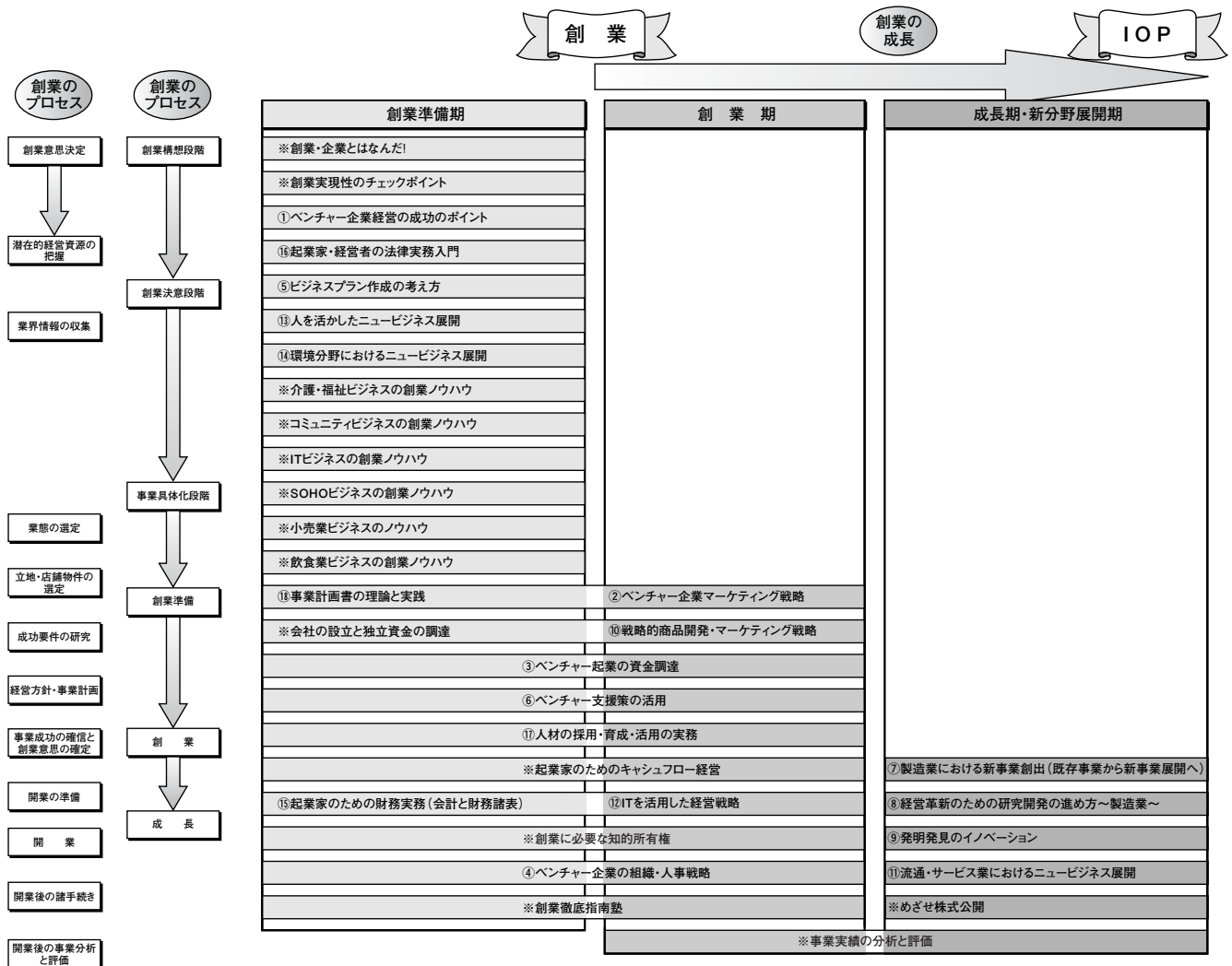


図1 起業家養成セミナーの体系

相談も寄せられており、能開総合大教員等が対応している。

6. 新分野進出を目指すネットワーク等への支援

当センターでは、新分野への進出を目指すネットワーク等にも積極的な支援を展開している。4月に開講された公開講座「光デバイス・光部品技術とビジネスチャンス」を契機に、光ファイバ実装に関心を持つ企業等による自主的な研究会として「マイクロオプティクス実装コンソーシアム」が発足した。

同講座のなかで能開総合大の西澤紘一教授は、今後成長が予測される光産業の新分野展開・高付加価値化のためには技術力の向上はもちろんのこと、コ

ストダウン競争に勝つための“デファクト標準”を提案し、その必要性を訴えた。

それを受けて、受講生および各企業から新分野展開へのサポートの要請、技術的課題解決の必要性、人材育成に関する相談が寄せられた。これを契機として、先進的なビジネスチャンスとなるモデルを研究開発すると同時に、そのビジネスモデルを展開する人材育成についても検討する研究会として本コンソーシアムが発足した。

すなわち、将来の大きなビジネスにつながる新しい低コスト光部品の実現とそれに伴う新しいビジネスの創生ならびに新しい技術に対応できる人材の育成を目的とするものである。

本コンソーシアムでは、以下の課題に取り組むこ



図2 公開講座の様子

ととしている。

- ① 光LAN, 光アクセス系, メトロ系などイーサネットを基本としたコストパフォーマンスの高いシステムを構築するに際して, 必要な実装上の共通プラットフォームの提案
- ② コスト積算の実施—形状, 材料, 実装法の簡素化によりどれくらいまでコストが削減できるかを試算する。
- ③ 実装組み立てにおけるマニュアル, 教育訓練教材の提案

その課題解決を支援するため, 能開総合大東京校において課題解決型訓練コース“企業人スクール”(約60時間)として, ①光学システム系および②実装組立システム系の2コースを開講した。

7. 安定機関との連携

政府の雇用対策の一環として, 2月に東京有楽町に東京就職サポートセンターが開設, 情報収集のみならず専門家による個別相談などきめ細かい就職支援を展開している。

前述の相談者の属性より, 当創業サポートセンターへの相談者は, 職業経験豊かな中高年齢者や失業者の割合が多く, 最近の厳しい労働市場を反映し中高年齢者の失業者が創業を目指そうとする傾向があることを読み取れる。

一方, 東京就職サポートセンターの個別就職相談においても厳しい求人状況に鑑み, キャリアを生かして個人やグループで創業を目指そうとする相談や,

創業の自信はないが創業者のパートナーとしてならキャリアを生かしたいという相談も出てきている。

このため, 求職者等が創業や創業パートナーとして新たな就職の道を自らが積極的に模索する機運の醸成を図ることを目的として, 両サポートセンターがおのおのの特徴を活かしたジョイント事業を実施することとした。

ジョイント事業の内容は, ①就職・創業支援セミナーと②個別相談会(創業, 技術, 就職相談)の開催である。

7月から月1回の定期開催として, 8月まで2回の開催で約40名がセミナーを受講, 14名が専門家による創業・技術相談コーナーを活用し, 約半数の方が当センターで引き続き専門家との相談を継続している。

8. 今後の取り組み

今後の取り組みとして, ①生涯職業能力開発体系を活用した起業等にかかる相談手法の開発, ②起業等支援に係るノウハウの蓄積, ③技術相談から課題解決訓練への展開とシステムの構築, ④段階的体系的な起業家養成セミナーコースの拡充等を図っていく。

8月29日付け小泉内閣メールマガジンで当センターが紹介された。そのなかで坂口厚生労働大臣は「新しい企業の創業が大事であり, 創業サポートセンターを開設した。起業のためのすべての相談に応じる場所である。東京で成功すれば, 他の主要都市でも開設したい。」と語っている。機構がこれまで培ってきた能力開発の側面から起業等を目指す方々に対して, その方々のステージに応じた段階的・体系的な支援を継続的に力強く進めていきたい。

